

2015年11月18日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年11月度)

① 中国 貿易額

|      | 10月                          |        | 1～10月                          |        |
|------|------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
| 貿易額  | 3231.9億 <sup>ドル</sup>        | 12.1%減 | 32269.6億 <sup>ドル</sup>         | 8.5%減  |
| 輸出   | 1924.1億 <sup>ドル</sup>        | 6.9%減  | 18564.5億 <sup>ドル</sup>         | 2.5%減  |
| 輸入   | 1307.7億 <sup>ドル</sup>        | 18.8%減 | 13705.2億 <sup>ドル</sup>         | 15.7%減 |
| 貿易収支 | 616.4億 <sup>ドル</sup> (7.5兆円) |        | 4859.3億 <sup>ドル</sup> (59.6兆円) |        |

地域別(1～10月)

|  |       |                       |   |
|--|-------|-----------------------|---|
| 第1位  | EU    | 4654.6億 <sup>ドル</sup> | 8.3%減                                     |
| 第2位  | 米国    | 4611.9億 <sup>ドル</sup> | 1.8%増                                     |
| 第3位  | ASEAN | 3791.5億 <sup>ドル</sup> | 2.9%減                                     |
| 第4位  | 日本    | 2298.4億 <sup>ドル</sup> | 11.2%減                                    |
| (対日輸出 1119.5億 <sup>ドル</sup> 9.5%減、輸入 1178.8億 <sup>ドル</sup> 12.7%減) |       |                       |   |
| 第5位  | 韓国    | 2249.6億 <sup>ドル</sup> | 6.2%減                                     |
| その他の主な国  | 台湾    | 1532.3億 <sup>ドル</sup> | 5.7%減、オーストラリア 943.8億 <sup>ドル</sup> 18.0%減 |
|  | ブラジル  | 610.2億 <sup>ドル</sup>  | 18.5%減、ロシア 559.1億 <sup>ドル</sup> 29.1%減    |

10月の米ドルベースでの輸出は6.9%減り、4か月連続で前年水準を下回った、輸入は18.8%減、輸入の減少幅は前月(20.4%減)より縮小したが、2割近い大幅な落ち込みが続く、中国の内需の鈍さを映し、前年水準を大幅に下回る傾向から抜け出せない  
中国の景気減速を受けて、鉄鋼石や石炭、原油などの国際商品価格が下落している、このことが中国の輸入額の減少に拍車をかけている(原油の輸入、数量では前年より増えているが、金額では4割減)

1～10月の累計を見ると資源国(オーストラリア、ブラジル、ロシア)との貿易額が激減、日本 11.2%減、EU 8.3%減と落ち込みが目立つ

中国政府の今年の貿易額の伸び目標「6%前後」の実現はほぼ絶望的である

② 主要経済指標

|           | 10月       |        | 1～10月     |        |
|-----------|-----------|--------|-----------|--------|
| 工業付加価値生産  | 5.6%増     |        | 6.1%増     |        |
| 社会消費品小売総額 | 2兆8279億元  | 11.0%増 | 24兆4359億元 | 10.6%増 |
| 都市        | 2兆4447億元  | 10.8%増 | 21兆0290億元 | 10.4%増 |
| 農村        | 3832億元    | 12.2%増 | 3兆4069億元  | 11.8%増 |
| 固定資産投資総額  | (854.6兆円) |        | 44兆7425億元 | 10.2%増 |
| 第1次産業     |           |        | 1兆2592億元  | 28.1%増 |
| 第2次産業     |           |        | 18兆3841億元 | 8.0%増  |

|                  |           |            |        |
|------------------|-----------|------------|--------|
| 第3次産業            |           | 25兆0992億円  | 11.0%増 |
| 東部地域             | 8.5%、中部地域 | 14.5%、西部地域 | 8.7%   |
| 不動産開発投資          |           | 7兆8801億円   | 2.0%増  |
| その内 住宅           |           | 5兆3150億円   | 1.3%増  |
| 不動産販売            |           | 6兆4790億円   | 14.9%増 |
| その内 住宅           |           | 5兆4703億円   | 18.0%増 |
| 消費者物価指数 (CPI)    | 1.3%増     |            | 1.4%増  |
| 都市               | 1.3%増     |            | 1.5%増  |
| 農村               | 1.2%増     |            | 1.3%増  |
| 食品               | 1.9%増     |            | 2.3%増  |
| 非食品              | 0.9%増     |            | 1.0%増  |
| 工業品生産者出荷価格 (PPI) | 5.9%減     |            | 5.1%減  |
| 工業生産者仕入れ価格指数     | 6.9%減     |            | 6.0%減  |

社会消費品小売総額(小売売上高)の1~10月の伸びは10.6%、1~3月 10.6%、1~6月 10.4%、1~9月 10.5%とほぼ横ばいだが比較的堅調に推移

10月は11.0%と前月(10.9%)より伸びが0.1ポイント拡大、景気が失速しない理由の一つに個人消費の底堅さがある、安価で便利なネット通販は急速な成長を遂げている、他方 大型店は苦戦している

10月の外食の伸びは12.4%増、大型店は8.8%増(節約令の影響)、食品 16.7%増、衣類 9.8%増、自動車 7.1%増、宝石類 4.0%増(1~10月では7.1%増)、家電製品 7.1%増

10月の工業(付加価値)生産前年同月比5.6%増と、伸びは前月より0.1ポイント縮小、2008年11月以来の低い伸びであった今年3月と同じ水準

1~10月の固定資産投資は10.2%増と1~9月より伸びが0.1ポイント鈍った、昨年同年の伸びの6割強の水準

1~10月全国の不動産販売面積は7.2%増の9.58億㎡、このうち住宅は7.9%増の8.4億㎡、不動産全体の販売額は14.9%増の6.5兆円、このうち住宅は18.0%増の5.5兆円

10月末の住宅など販売不動産の在庫面積は17.8%増の6.9億㎡、このうち住宅の在庫面積は14.0%増の4.4億㎡(9月末 4.2億㎡)

10月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.3%上昇、9月比 0.3ポイント縮小

1~10月のCPI 1.4%上昇は、政府の年間目標(3.0%前後)を大幅に下回る

豚肉 10月 15.8%増、1~10月 8.5%増、牛肉 0.2%増、1.1%増、羊肉 7.0%減、4.9%減、生鮮野菜 4.7%増、6.7%増、果物類 9.1%減、3.2%減

10月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は5.9%下落、下落幅は前月と同じで、リーマン・ショック後の2009年9月以来、約6年ぶりの大きさが続く、製造業に

デフレ圧力加わり、景気の足を引っ張っている

③ 住宅価格 前月比=9月比

主要 70 都市新築住宅価格指数(10月) 上昇 27 都市、下降 33 都市、変わらず 10 都市

主要 70 都市中古住宅価格指数(10月) 上昇 38 都市、下降 23 都市、変わらず 9 都市

新築 前月比 上昇 39 都市→27 都市 12 都市 減少

下降 21 都市→33 都市 11 都市 増加

前月=100 として 深圳 101.2、上海 101.8、広州 100.8、北京 100.6

中古 前月比 上昇 39 都市→38 都市 1 都市 減少

下降 18 都市→23 都市 5 都市 増加

大都市を中心に住宅価格は持ち直しているが、勢いは鈍くなっている

④ 外貨準備 (10月末)

中国 3兆 5255 億<sup>F<sub>レ</sub></sup> (約 434 兆円) 9月末に比べ約 114 億<sup>F<sub>レ</sub></sup>増加、増加は 6 か月ぶり、人民元安の加速を食い止めるための元買い・ドル売りのペースが鈍った

日本 1兆 2442 億<sup>F<sub>レ</sub></sup> (約 153 兆円) 9月末に比べ約 47 億<sup>F<sub>レ</sub></sup>減少、減少は 3 か月ぶり、米国の金利が上がり、保有債券の時価評価額が下がった

⑤ 新車販売台数 10月 1~10月

|        |          |        |           |        |
|--------|----------|--------|-----------|--------|
| 中国     | 222.2 万台 | 11.8%増 | 1927.8 万台 | 1.5%増  |
| うち乗用車  | 193.7 万台 | 13.3%増 | 1648.5 万台 | 3.9%増  |
| 商用車    | 28.5 万台  | 2.3%増  | 279.3 万台  | 10.6%減 |
| 米国     | 145.6 万台 | 13.6%増 | 1450.8 万台 | 5.8%増  |
| 日本     | 38.0 万台  | 4.1%減  | 428.8 万台  | 9.0%減  |
| (登録車)  | 24.1 万台  | 0.2%増  | 267.1 万台  | 5.2%減  |
| (軽自動車) | 13.9 万台  | 10.8%減 | 161.7 万台  | 14.7%減 |
| 中国(生産) | 219.9 万台 | 7.1%増  | 1928.0 万台 | 0.0%   |
| うち乗用車  | 190.0 万台 | 8.1%増  | 1650.6 万台 | 2.2%増  |

中国：10月の新車販売台数は 11.8%増、2ケタの増加は昨年 12 月以来、10 か月ぶり、景気刺激策として 10 月から始めた小型車減税が効いた、販売回復を狙う中国政府は 2016 年末までの期限付きで、排気量 1600cc 以下の小型車の自動車取得税を 10%から 5%に引き下げる減税処置を始めた、景気減速で新車購入をためらっていた一部消費者の購買意欲を刺激した

10 月には国慶節もあり、在庫急増に苦しむメーカー各社が大幅値引きに動いたことも販売増につながった

1~10月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

|     |              |       |     |        |
|-----|--------------|-------|-----|--------|
| 中国  | 675.7 万台、シェア | 41.0% | 前年比 | 12.6%増 |
| ドイツ | 323.1        | 19.6% |     | 3.3%減  |
| 日系  | 259.4        | 15.7% |     | 7.0%増  |

|      |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|
| 米国   | 201.1 | 12.2% | 1.3%減 |
| 韓国   | 128.4 | 7.8%  | 9.7%減 |
| フランス | 58.0  | 3.5%  | 2.7%減 |

|     | 10月     |        | 1～10月   |        |
|-----|---------|--------|---------|--------|
| 日産  | 109600台 | 16.8%増 | 968200台 | 3.3%増  |
| トヨタ | 103400台 | 1.2%減  | 895600台 | 9.9%増  |
| ホンダ | 83111台  | 25.2%増 | 777918台 | 33.1%増 |
| マツダ | 20087台  | 1.5%増  | 188101台 | 11.2%増 |

日系主要メーカーの販売台数は、景気刺激策で小型車減税効果を受けた日産を除き伸び悩み、ホンダは先月28.5%増だったが今月は25.2%増

米国：10月の新車販売台数は13.6%増の145.6万台となり、同月としては2001年以来14年ぶりの高水準、トヨタは10月の過去最高を記録するなど日本勢は好調、排ガス不正問題の影響でドイツ・フォルクスワーゲンは0.2%の微増  
販売好調のけん引役はピックアップトラックなど大型車で、これらの車を含む「小型トラック」は21.9%増えた

10月 GM 26.3万台 15.9%増、フォード 21.3万台 13.4%増、トヨタ 20.4万台、13.0%増、FCA 19.6万台 14.7%増、ホンダ 13.2万台 8.6%増  
現代 11.0万台 16.1%増、日産 11.6万台 12.5%増、VW 3.0万台 0.2%増

日本：1～10月の販売台数は9.0%減の428.8万台、消費税増税と4月の軽自動車税引き上げの影響が続いている

#### ⑥ 中国の発電量

10月 4454億kwh 3.2%減

1～10月 4兆6511億kwh 0.1%減

企業活動を正確に映すとされる発電量は10月3.2%減、前月(9月)3.1%減  
低迷が続く

#### ⑦ 中国の電力消費量

10月 4491億kwh 0.2%増

1～10月 4兆5835億kwh 0.7%増

|       | 10月  |       | 1～10月 |       |
|-------|------|-------|-------|-------|
| 第1次産業 | 73   | 6.6%増 | 879   | 3.0%増 |
| 第2次産業 | 3298 | 1.9%減 | 32858 | 1.1%減 |
| 工業用   | 3245 | 1.9%減 | 32285 | 1.0%減 |
| 軽工業   | 540  | 3.5%減 | 5555  | 1.2%増 |
| 重工業   | 2705 | 1.5%減 | 26730 | 1.5%減 |
| 第3次産業 | 554  | 4.6%増 | 5959  | 7.1%増 |
| 生活用   | 566  | 4.7%増 | 6140  | 4.6%増 |

工業用、重工業の電力消費量の伸びはマイナス

⑧ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

| 財新／マークイット (民間) |                   | 中国国家统计局／物流購入連合会 (政府系) |  |
|----------------|-------------------|-----------------------|--|
| 8月             | 速報値 47.1 確定値 47.3 | 49.7                  |  |
| 9月             | 47.0              | 49.8                  |  |
| 10月            | 48.3              | 49.8                  |  |

財新／マークイットは先月、PMIの速報値の発表を9月23日を最後に中止し、月初に発表する確定値に一本化すると発表

PMIは50が好不況の境目

10月の48.3は、2009年3月以来最も低い値になった9月から1.1ポイント上昇、景況判断の分かれ目の50を下回るのは8か月連続、財新は「製造業の低迷は続いているが、落ち込みの程度はここ4か月で最も軽い」と分析

⑨ 2015年1～10月 対中投資 (金融業を除く)

設立された外資投資企業 9.3%増 2万1022社

実行ベース外資企業 8.6%増 1036.8億<sup>ドル</sup> (12.4兆円)

実行ベース外資投資のうち 15.4% 合併・買収(M&A)、実行額 176.9%増、159.8億<sup>ドル</sup> (急拡大している)

|              |        |                      |     |       |
|--------------|--------|----------------------|-----|-------|
| 業種別：サービス業    | 19.4%増 | 634.2億 <sup>ドル</sup> | シェア | 61.2% |
| 製造業          | 0.2%増  | 326.0億 <sup>ドル</sup> |     | 31.4% |
| 農業・林業・牧畜業・漁業 |        |                      |     | 7.4%  |

地域別：日本、米国、台湾が 25.1%、13.6%、19.3%それぞれ落ち込み

ASEAN、EU、香港が 10.8%、13.7%、12.6%それぞれ増加

1～10月 日本の対中投資 前年同期比 25.1%減

⑩ 訪日客 1～10月 累計で過去最高を更新 1631.7万人 48.2%増 JNTO発表

|    | 2015年10月 | 伸び率   | 2015年1～10月 | 伸び率    |
|----|----------|-------|------------|--------|
| 総数 | 182.9万人  | 43.8% | 1631.7万人   | 48.2%  |
| 中国 | 44.6万人   | 99.6% | 428.4万人    | 112.9% |
| 韓国 | 37.1万人   | 48.6% | 322.7万人    | 43.7%  |
| 台湾 | 34.3万人   | 32.0% | 311.5万人    | 30.8%  |
| 香港 | 12.9万人   | 66.9% | 123.6万人    | 68.3%  |
| 米国 | 9.6万人    | 16.6% | 85.5万人     | 14.7%  |
| タイ | 8.6万人    | 8.3%  | 62.7万人     | 22.2%  |
| 豪州 | 3.0万人    | 23.4% | 29.7万人     | 22.4%  |

紅葉シーズンの始まりを迎えた10月は、中国の国慶節とも重なり、この時期に向けた訪日プロモーション効果、航空路線の拡大、中国からのクルーズ船の寄港増加、ビザ免除や要件緩和もあり、訪日客は大幅に伸びた

- ⑪ 出国日本人数 2015年10月 2015年1～10月  
1406万人 0.8%減 1352.0万人 4.5%減
- ⑫ 中国のヨーロッパ外交の勢い止まらず (中国・欧州接近)  
習近平主席のイギリスへの国賓待遇での訪問が終わり、続いてドイツ首相、フランス大統領の訪中  
中国は、経済力を武器に、南シナ海などで鋭く対立する米国と欧州とを分断したいとの思惑が見える
- \* ドイツ・メルケル首相 北京訪問 10月29～30日
- ・ドイツ・フランクフルトに人民元建て金融商品を扱う国際取引所開設
  - ・中国がエアバス旅客機 130機購入 約170億<sub>ドル</sub> (2兆円)
  - ・中国工商銀行がフォルクスワーゲンに金融支援、エコカー普及でも協力
  - ・アジアインフラ投資銀行を軸に協力拡大
  - ・中国とEUの自由貿易協定交渉を加速
- \* フランス オランダ大統領 北京訪問 2015年11月2～3日
- ・海外原産市場の共同開拓で連携強化
  - ・中国国有企業の仏アレバへの出資
  - ・新型航空機の開発などで技術協力を拡大
  - ・人民元の国際化への連携強化
- ⑬ VW、強まる中国依存、合弁2社 新車販売10月プラス  
排ガス不正で揺れるフォルクスワーゲン (VW) が最大市場の中国で踏みとどまった  
10月の新車販売はVWの主力合弁の上海VWが前年同月比10.1%増、一汽VWも3.3%増、夏場の6～7月には販売台数が2割減まで落ち込んでいただけにむしろ復調基調
- ・中国全土で大幅値引きなどのてこ入れ (例: 20万円のSUVを4割引きで販売)
  - ・中国政府が景気刺激策として10月から始めた1600cc以下の小型車減税効果
  - ・時間をかけて築き上げた中国政府との太いパイプ
- 製造業の育成を狙い、中国政府は最初トヨタに進出を以来、トヨタがためらいVWが進出、以来中国政府と二人三脚で自動車産業を立ち上げた 老朋友、井戸掘り人  
VWの世界販売の35%、中国での販売、VWは2019年までに220億<sub>ドル</sub> (2.9兆円)を投じ、中国生産を500万台に引き上げる計画をぶち上げた (実行されるか不透明)  
中国では自動車事業は全て中国企業との折半出資の合弁、中国側からすればVWをたたきすぎれば自身に跳ね返る、排ガス不正に関する報道が中国では極端に少ない  
VWは中国で約9万人、販売店も含めると約50万人の雇用、失速すれば、鉄鋼や電子部品などの関連企業にも影響が及ぶ  
VWは「中独蜜月」の象徴的存在
- ⑭ 南シナ海人工島、米巡視 数週間継続へ  
米海軍のイージス駆逐艦が10月28日 南シナ海・スプラトリー (南沙) 諸島で中国

の人口島の 12 カイリ（約 22 km）内で巡視活動を行った、巡視活動は今後数週間から数か月実施する方針、南シナ海での中国が強行する現状変更を認めず、航行の自由を保障する政治的意思を中国に示す狙い

翌日 29 日には米中軍当局が相次ぎ協議に乗り出すなど、危機回避に動き始めた巡視活動を巡っては対中関係悪化を懸念するホワイトハウスと、活動の早期実施を求める国防総省の間で温度差があり、実施まで長期間を要した

今年 2 月カーター国防長官は、南シナ海問題を優先課題に選んだ

中国の人口島周辺に軍用機と軍艦を派遣する計画が検討され、同省と米軍は数か月間、準備を整えていたが、ホワイトハウスや国務省から「待った」がかかった、なかでも、スーザン・ライス大統領補佐官は軍事的対応に慎重

既成事実が積みあがっており、米国の遅すぎる対応は効果は少ないとみられている

#### ⑮ 人民元、国際通貨に

国際通貨基金（IMF）は 11 月 30 日の理事会で、特別引き出し権（SDR）と呼ぶ準備通貨に中国・人民元を加えることを最終決定する、ドル、ユーロ、英ポンド、円とともに元を「国際通貨」と認める、人民元が加われば、日米欧通貨で構成してきた 1980 年代以来の変更となる

SDR は IMF が通貨危機に備えて加盟国に配る「準備通貨」だ、加盟国は外貨不足の際に SDR をほかの国に渡せば、ドルなど構成 4 通貨を受け取れる、加盟国が SDR との交換に備えて元を外貨準備として積み増すと見込まれ、外貨準備の 1 割が元に代わるとの試算もある

国際通貨としての相対的な地位を脅かされるのは円、すでに 8 月の決済通貨の世界シェアで人民元に抜かれ 5 位に転落している、円の魅力をどう高めるか課題

中国は約 3.5 兆ドルの外貨準備があるが、大半がドル建てだ、中国が人民元の国際化を急ぐのは「ドルへの過度な依存から脱却するため」だ

#### ⑯ 中国・鉄鋼業の不振深刻、「全面赤字の局面に」、中国鉄鋼工業協会発表

大手・中堅鉄鋼メーカーの 1～9 月 主要業務損益 552.7 億元（1.05 兆円）の赤字

1～9 月の全国粗鋼生産量 前年同期比 2.1%減 6.1 億トン

同期の粗鋼消費量 5.8%減 と生産の抑制はある程度進んでいるが、消費量はそれを上回る落ち込みになっており、供給過剰から抜け出すめどが立たない

1～9 月の鋼材輸出は 27.2%増 8311 万吨 大幅に伸びた

国内の過剰生産を輸出によってある程度消化しているが、貿易摩擦が拡大、これ以上の輸出拡大は見通せない

現在の経済状況では需要拡大は望めない、余剰生産力の削減しか方法はない

企業自身の競争力強化と、業界内での合併・買収を推進していく必要あり

#### ⑰ 11 月 11 日 「独身の日」 激安ネット商戦活況

「1」が 4 つ並ぶ日付にちなんだ「独身の日」の商戦は、アリババが通販を普及する

狙いで 2009 年から始めた

今では他のネット通販大手もこの日に安売りセールを展開しており、中国では春節（旧正月）に匹敵するイベントとして定着している

アリババは 11 日午前 0 時に商品の値段を一斉に通常より 4~5 割下げた、アリババの 11 日のセールの総取引額は昨年より 6 割多い 912 億元（1.78 兆円）スゴイ数字！

日本勢も巨大商戦での販売拡大を目指して、アリババのネット通販などに参加  
ユニクロ（軽量ダウン、ヒートテック）、クロスカンパニー（カジュアル衣料）、花王（化粧品、メリーズ（紙おむつ））明治（菓子製品）、ハウス食品 カレー ルー

#### ⑱ 中国で人員削減の波、日系企業

景気が減速する中国で日本企業が人員削減に踏み切る動きが広がっている

また事業縮小を迫られる企業も出てきた

- ・不動産投資の減速・インフラ投資の減少

コマツ 現地従業員 1 割に当たる 500 人の人員削減、太平洋セメント 現地従業員 1 割（100 人）削減、コベルコ 1500 人→1300 人

- ・中国企業を中心とした生産過剰鮮明

東洋製缶は中国での飲料缶製造から撤退する

- ・他方 消費は堅調な伸び

ユニクロは年 100 店程度の出店を継続、小売り大手は雇用を増やし高水準の出店を続ける

- ・アイリスグループ会長 大山健太郎氏

中国経済はインフラ関係や輸出関連では厳しい状態だが、個人消費は好調、店舗よりネット販売の拡大が目立っている

そのため店舗からネットへのシフトが一気に進んでいる、いま中国のネット通販市場は 2.8 兆元（53 兆円）、しかも毎年 5 割ずつ拡大してきた、今後も 3 割のペースで伸びると思う

#### ⑲ 資生堂やユニ・チャームなど 10 社連携で中国通販

資生堂やユニ・チャームなど日用品を手掛ける 10 社が連携して 11 月中にも中国でインターネット通販を始める

アスクルと組んで中国ネット通販最大手のアリババ集団が運営するサイトに出店する  
アスクルがアリババの海外企業向け仮想商店街「天猫国際（Tモール・グローバル）」に出店する

物流面でも連携する、各社の在庫をアスクルを通じてアリババの保税倉庫などで管理、商品管理を徹底して転売や偽物の混入を防ぎ、「日本メーカー製」を消費者にアピールする、アリババは中国のネット通販でシェア 6 割、出展企業は 700 万社を超える  
人気があるとされる日本製品だが「他の海外勢や現地企業の商品の間に埋もれてしまう例も増えている」（通販大手）という  
以上